

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料

(1) 宮崎県景気動向指数	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数	4

【参考】

・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	8
・ データ編	10

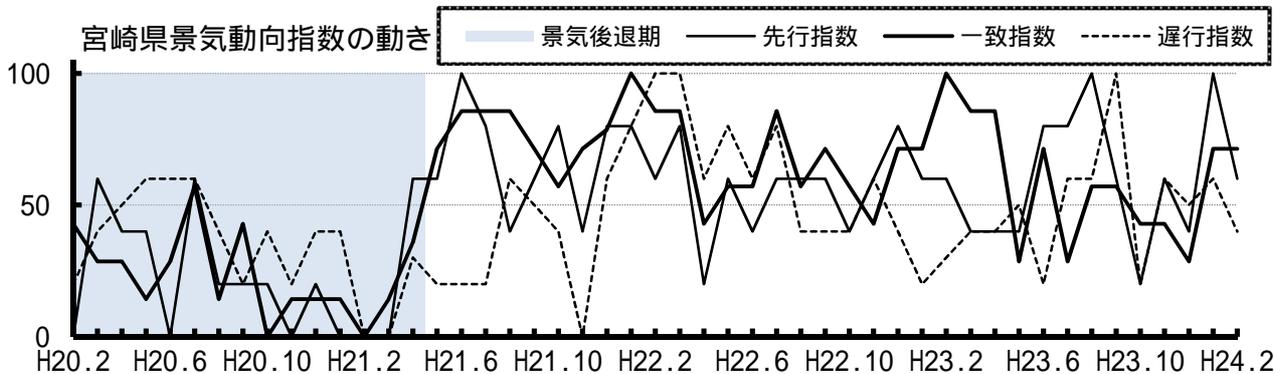
平成24年 5 月

宮崎県総合政策部統計調査課

(1) 宮崎県景気動向指数 (平成24年 2月分)

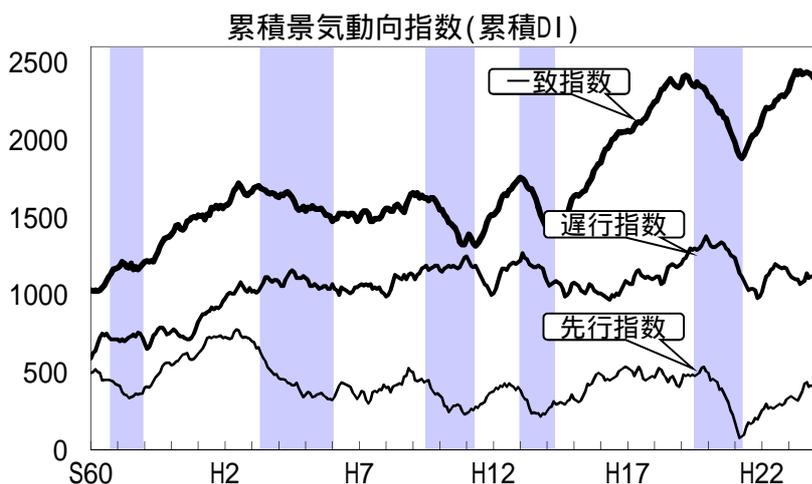
1 今月の動き

平成24年2月の本県のDIは、
 先行指数は 60.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回りました。
 一致指数は 71.4%となり、2か月連続で 50.0%を上回りました。
 遅行指数は 40.0%となり、4か月ぶりに 50.0%を下回りました。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標 (拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	5	3	新車登録台数 (乗用車)、鉱工業在庫率指数 (逆)、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数 (パート含む)、新設住宅着工戸数
一致系列	7	5	有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数 (逆)	大型小売店販売額 (実質)、輸入通関実績 (実質)
遅行系列	5	2	資本財出荷指数、貸出約定平均金利	鉱工業在庫指数、家計消費支出 (勤労者世帯)、消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)

2 累積景気動向指数



- ・ シャドウ部分：景気後退期
- ・ 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算しています。

(参考)

景気動向指数 : 景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。
 50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 : 各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数（平成24年2月分）（平成17年＝100）

平成24年2月の鉱工業指数（季節調整済指数）

注1

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
	前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)	
生 産	95.0	1.6	94.4	1.6	103.7	2.7
出 荷	94.7	1.2	95.3	0.3	105.7	0.9
在 庫	120.6	0.7	103.1	0.5	132.6	0.6

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

95.0（前月比1.6%上昇）～2か月連続の上昇～

生産指数（季節調整済指数）は前月比1.6%（増）の95.0で、2か月連続で上昇した。

これは、食料品工業や化学工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や鉄鋼業などが上昇したためである。

【出荷】

94.7（前月比1.2%上昇）～3か月連続の上昇～

出荷指数（季節調整済指数）は前月比1.2%（増）の94.7で、3か月連続で上昇した。

これは、窯業・土石製品工業や輸送機械工業などが低下したが、電子部品・デバイス工業や食料品工業などが上昇したためである。

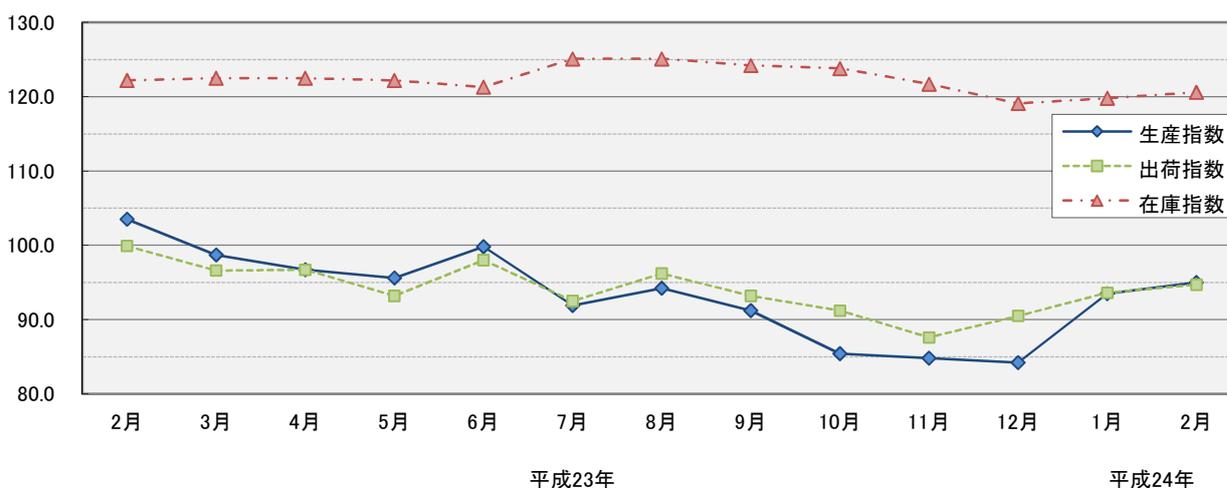
【在庫】

120.6（前月比0.7%上昇）～2か月連続の上昇～

在庫指数（季節調整済指数）は前月比0.7%（増）の120.6で、2か月連続で上昇した。

これは、繊維工業や金属製品工業などが低下したが、紙・紙加工品工業やその他工業などが上昇したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成17年＝100）



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (平成24年1月分)

宮崎県における平成24年1月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(調査産業計)及び平成23年冬季賞与は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 214,591円で、前年同月比 2.3%増
 - ・ 総実労働時間は 144.5時間で、前年同月比 1.7%減
 - ・ 常用労働者数は 320,775人で、前年同月比 0.5%減
- [平成23年冬季賞与]
- ・ 支給労働者1人平均支給額は 323,974円で、前年比 3.9%増

増減比は平成22年平均を100とする指数で比較。

1 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 222,677円で、前年同月比 5.1%増であった。
このうち、「所定内給与」は 201,786円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 214,591円で、前年同月比 2.3%増であった。

2 労働時間

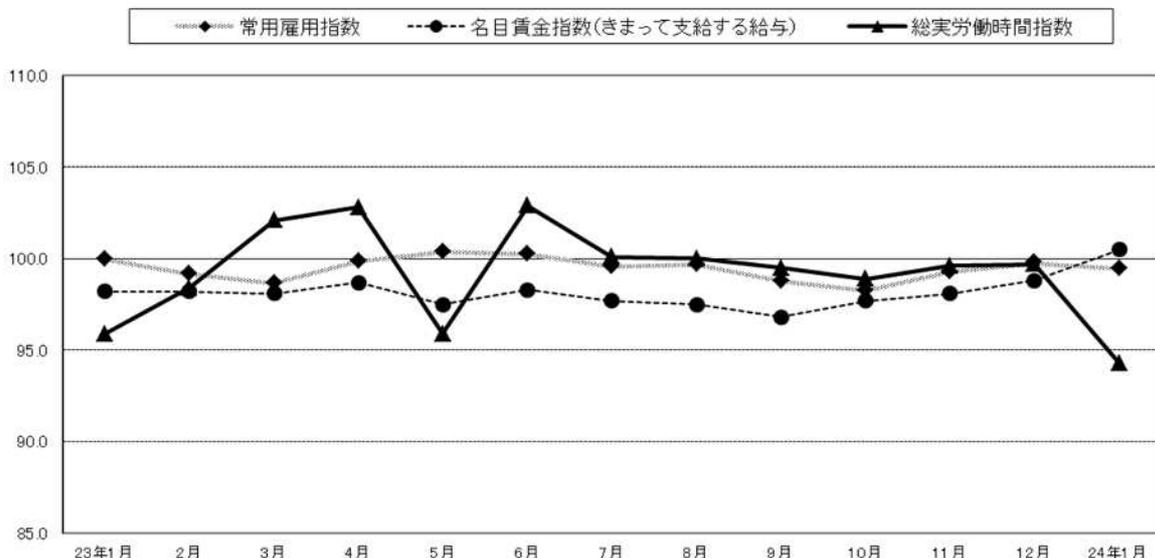
「1人平均月間総実労働時間」は 144.5時間で、前年同月比 1.7%減であった。
このうち、「所定内労働時間」は 136.0時間、「所定外労働時間」は 8.5時間であった。
また、「1人平均月間出勤日数」は19.2日で、前年同月差 0.1日減であった。

3 雇 用

「常用労働者数」は 320,775人で、前年同月比 0.5%減であった。

《参考》

	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃金(名目)		
一人平均現金給与総額	222,677円	(+)5.1%
所定内給与	201,786円	(+)2.9%
きまって支給する給与	214,591円	(+)2.3%
2 労働時間		
総実労働時間数	144.5時間	(-)1.7%
所定内労働時間数	136.0時間	(-)1.8%
所定外労働時間数	8.5時間	(-)0.4%
出勤日数	19.2日	(-)0.1日
3 雇用		
常用労働者数	320,775人	(-)0.5%



(4) 宮崎市の消費者物価指数(平成24年2月調査分)

総合指数 100.0 (平成22年=100) 前月比(±) 0.0% 前年同月比(+) 0.2%
--

1 あらまし

平成24年2月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、100.0となり、前月比は同水準。前年同月は(+)0.2%の上昇となりました。

前年同月比は、4か月連続のプラスとなっています。

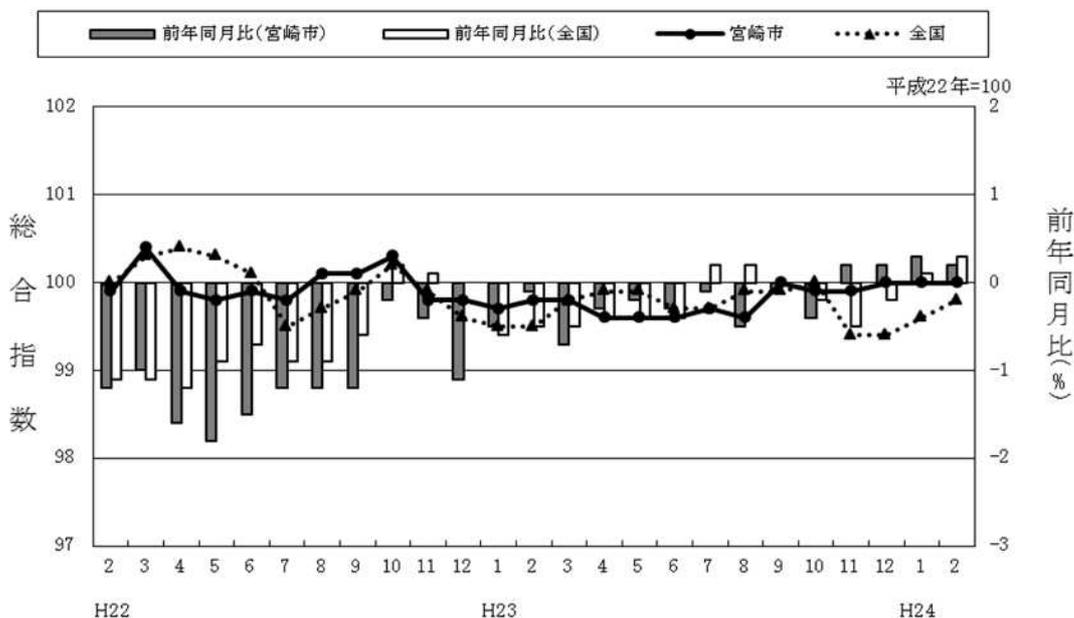
2 前月との比較

上昇 「教養娯楽」(教養娯楽用耐久財)、「被服及び履物」(衣料)など
 下落 「交通・通信」(交通)、「家具・家事用品」(家庭用耐久財)など

3 前年同月との比較

上昇 「光熱・水道」(電気代)、「食料」(調理食品)など
 下落 「家具・家事用品」(家庭用耐久財)、「教養娯楽」(教養娯楽用品)など

費 目	指 数	前 月 比		前 年 同 月 比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.0	0.0	0.00	0.2	0.20
食料	101.3	-0.1	-0.02	0.8	0.20
住居	99.8	-0.1	-0.02	-0.1	-0.05
光熱・水道	104.4	0.1	0.00	4.2	0.25
家具・家事用品	89.5	-1.7	-0.06	-7.6	-0.28
被服及び履物	94.1	2.0	0.07	-2.2	-0.07
保健医療	99.8	-0.4	-0.02	0.6	0.03
交通・通信	101.0	-0.7	-0.11	0.9	0.14
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	97.4	1.5	0.14	-0.8	-0.08
諸雑費	103.1	-0.2	-0.01	-0.5	-0.03



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成24年4月12日：内閣府）

【基調判断】

3月月例	4月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

【各論】

	3月月例	4月月例
個人消費	底堅く推移している。	底堅く推移している。
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる。	このところ持ち直しの動きがみられる。
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
公共投資	堅調に推移している。	堅調に推移している。
輸出	このところ弱含んでいる。	横ばいとなっている。
輸入	このところ増勢が鈍化している。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加している。	赤字は、横ばいとなっている。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
消費者物価	緩やかに下落している。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。	世界の景気は、全体として弱い回復となっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安を通じた金融面への影響等により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの原油価格の上昇に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成24年4月：財務省九州財務局宮崎事務所)

1. 総論

県内経済は、厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
先行きについては、海外経済や為替レートの動向及び雇用情勢などに注視していく必要がある。

【総括判断】

項目	前回 (23年10-12月期)	今回 (24年1-3月期)	前回との比較
総括判断	やや弱含んでいる	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きがみられる	

【各項目の判断】

項目	前回 (23年10-12月期)	今回 (24年1-3月期)	前回との比較
主要項目	個人消費	やや弱含んでいる	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 
	住宅建設	前年を下回る	前年を上回る 
	生産活動	やや弱含んでいる	おおむね横ばいの動きとなっている 
	設備投資	前年度を下回る見込み	前年度を上回る見込み 
	企業収益	通期はわずかながら増益見込み	通期は減益見込み 
	企業の景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している 
	雇用情勢	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている	厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている 
その他の項目	公共事業	前年度を下回る	前年度を下回る 
	倒産	件数は前年を下回り、負債金額は前年を上回る	件数は前年を上回り、負債金額は前年を下回る 

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している]

大型小売店販売額(全店ベース)は、気温が下がった影響から冬物衣料などに動きがみられたが、家電の売上が落ち込んでいる影響などから引き続き前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、エコカー補助金の復活、新型車投入効果に加え、前年の東日本大震災による減少の反動増もあり前年を大幅に上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、前年の新燃岳噴火、鳥インフルエンザによる減少の反動などにより

前年を大幅に上回っている。

旅行取扱高は、国内旅行は前年を下回っているものの、新燃岳噴火による減少の反動や旅行マインドの復調により回復してきており、海外旅行は円高を背景に引き続き前年を上回っているため、全体では前年を上回っている。

住宅建設 [前年を上回る]

住宅建設の動向を新設住宅着工戸数で見ると、前年を上回っている。利用関係別で見ると、貸家、分譲、持家いずれも前年を上回っている。

生産活動 [おおむね横ばいの動きとなっている]

主な業種を見ると、電子部品・デバイス、輸送機械、化学は、東日本大震災からの挽回生産が続く自動車関連を中心とした需要が堅調なことなどから足下で水準を上げている。

設備投資 [前年度を上回る見込み]

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（24年1-3月期調査）で見ると、23年度通期は、製造業では食料品などを中心に前年度を上回り、非製造業では金融、保険などを中心に前年度を下回っており、全産業では前年度を上回る見込みとなっている。

企業収益 [通期は減益見込み]

企業の経常利益（電気・ガス、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（24年1-3月期調査）で見ると、23年度通期は、製造業では情報通信機械などを中心に減益見込み、非製造業では情報通信などを中心に減益見込みとなっている。

企業の景況感 [「下降」超幅が拡大している]

企業の景況感を法人企業景気予測調査（24年1-3月期調査）で見ると、現状の景況判断BSIは、前期（23年10-12月期調査）に比べ、製造業では「下降」超に転じ、非製造業では「上昇」、「下降」が同数となっており、全産業では「下降」超幅が拡大している。

先行き（全産業）については、「下降」超ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

雇用情勢 [厳しい状況にあるなか、緩やかな持ち直しの動きが続いている]

有効求人倍率は、低水準であるが、緩やかな持ち直しの動きが続いている。新規求人数は「医療、福祉」を中心に前年を上回り、新規求職者数は前年を下回っている。

(その他の項目)

公共事業 公共工事請負金額（23年度累計）は、前年度を下回っている。

農業 和牛のと畜頭数は前年並みとなっており、豚のと畜頭数は前年を上回っている。
野菜の価格は前年を上回っている。

倒産 件数は前年を上回っているものの、負債金額は前年を下回っている。

消費者物価 宮崎市の消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回っている。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成24年4月2日：日本銀行宮崎事務所）

2012年4月2日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、一部に明るい動きが窺われているが、全体としては持ち直しの動きがやや弱い状況にある。

1. 個人消費は、小売面では一部にやや明るい動きが窺われつつも、全体としては回復感に乏しい状況にあるほか、観光面も総じてみれば引き続き弱めの状況にある。

—— 小売動向をみると、2月は、店舗改装やセールなどの挺入れ効果による販売好転を指摘する先がみられたが、衣料品販売が春物中心の構成に変化する中で、気温が低めに推移したことから伸び悩み、大型小売店販売額は前年を下回った。一方で、3月入り後は、気温の上昇に連れて衣料品を中心とした春物商材に動意がみられるなど、やや明るい動きもみられはじめている。ただし、このところ売り上げの減少が長く続いてきただけに、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にある。

—— 2月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、新型車投入効果等から受注が持ち直しており、引き続き前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、前年比マイナス幅は幾分縮小しているが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いている。

—— 主要ホテル・旅館宿泊客数の動きをみると、2月は前年を上回ったほか、3月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺っても、前年を上回っているとする先が多い。ただし、前年が新燃岳の降灰による航空便欠航の多発やスポーツキャンプの減少などにより落ち込みが極めて大きかったことを踏まえると、総じてみれば当地への旅行需要は引き続き弱い状況にある。

—— 主要観光施設入場者数をみると、宿泊客同様、2月が前年を上回ったほか、3月も前年に比べ増加しているとの声が聞かれているが、前年の落ち込みが大きかっただけに、全体としては低位にある。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、今年度入り後、振れを伴いつつも総じて前年割れの動きが続いている中、2月も国等を中心に前年を下回るなど、全体として減少している。

3. 住宅投資は、やや明るい動きもみられるが、総じてみれば低水準の域にある。

—— 新設住宅着工戸数の動きをみると、持家が増加しているほか、分譲が大型物件の着工から、また、貸家が前年の大幅減の反動からそれぞれ前年を上回るなど、やや明るい動きがみられるが、総じてみれば引き続き低水準の域にある。

4. 生産は、弱含んでいる。

—— 1月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、輸送用機械の生産持ち直しに加え、電子部品・デバイス等の一部先における生産の増加もあって、全体では前月比上昇した。ただし、足許までの動きをみると、輸送用機械の持ち直しは継続している一方で、電子部品・デバイスでは、海外経済減速を受けた抑制的な生産を続ける先が多いなど、総じてみれば弱含んだ状況が続いている。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善が続いている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、引き続き緩やかに改善しており、2月は0.64倍となった。また、新規求人についても、医療・福祉業、卸・小売業などを中心に引き続き増加している。

—— この間、現金給与総額は減少基調にあるほか、常用雇用者数も引き続き微減となるなど、全体としての雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)

全国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	1.04	6,366	9,668	3.9
20	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	...
23年 2月	0.61	654	664	100.0	83.8	99.8	104.3	4.7
3	0.62	718	664	99.6	87.0	99.8	99.2	...
4	0.62	874	620	100.5	85.9	100.4	90.1	...
5	0.62	677	584	100.6	85.5	98.9	87.6	...
6	0.63	635	640	100.8	137.8	100.2	98.2	...
7	0.65	549	649	101.1	116.0	100.0	103.5	...
8	0.66	603	680	100.9	86.5	99.4	100.3	...
9	0.67	586	702	100.9	84.2	99.6	105.7	4.2
10	0.68	586	719	100.9	84.6	99.8	108.4	4.4
11	0.69	519	685	101.1	88.2	100.5	107.2	4.5
12	0.71	446	597	101.0	174.7	100.6	109.3	4.5
24年 1	0.73	633	744	r 100.7	r 85.4	r 98.9	r 96.2	4.6
2	0.75	603	773	r 100.6	r 83.6	r 99.7	r 106.4	4.5
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

宮崎県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
19年	0.67	79,740	74,930	108.2	109.8	106.9	96.2	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	96.1	105.7	...
23年 2月	0.54	7,943	6,711	99.2	84.7	98.5	106.7	-
3	0.56	8,888	7,474	98.7	85.5	98.4	103.0	-
4	0.56	9,701	6,173	99.9	86.5	99.1	101.9	-
5	0.57	7,894	5,445	100.4	85.3	97.9	96.4	-
6	0.58	7,473	6,611	100.3	124.2	98.8	97.8	-
7	0.58	6,301	6,543	99.6	114.5	98.1	100.7	-
8	0.60	7,522	6,449	99.7	89.1	97.9	123.2	-
9	0.60	7,045	7,001	98.8	83.3	96.8	113.6	-
10	0.60	6,526	6,931	98.3	83.9	97.7	101.2	-
11	0.61	5,737	6,173	99.3	89.7	98.1	114.5	-
12	0.62	4,384	5,488	99.8	163.3	98.8	109.9	-
24年 1	0.64	7,232	7,381	99.5	89.3	100.5	83.2	-
2	0.64	7,006	7,235	-
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「-」皆無または該当数値なし、「...」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
23	...	-	99.7	...	-	-	-
23年 2月	14,478	-	99.5	260,793	90.9	72.7	66.7
3	15,117	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,646	-	99.9	292,559	18.2	18.2	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	27.3	9.1	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	86.4	66.7
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	25.0
8	15,574	-	99.9	282,008	72.7	81.8	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	27.3	66.7
10	16,057	-	100.0	285,605	36.4	45.5	50.0
11	16,370	-	99.4	273,428	45.5	36.4	58.3
12	20,910	-	99.4	327,949	45.5	81.8	33.3
24年 1	17,383	-	99.6	283,118	80.0	70.0	40.0
2	14,659	-	99.8	267,895	88.9	90.0	37.5
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
19年	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
23	...	954,852	99.8	271,162	-	-	-
23年 2月	6,678	77,561	99.8	229,347	60.0	100.0	30.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	40.0	85.7	40.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	40.0	85.7	40.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	40.0	28.6	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	80.0	71.4	20.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	80.0	28.6	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	100.0	57.1	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	60.0	57.1	100.0
10	7,161	81,010	99.9	243,763	20.0	42.9	20.0
11	7,214	83,829	99.9	270,638	60.0	42.9	60.0
12	9,907	79,473	100.0	296,245	40.0	28.6	50.0
24年 1	8,060	72,202	100.0	253,035	100.0	71.4	60.0
2	6,579	103,258	100.0	218,162	60.0	71.4	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

- 3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
- 4 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。
- 5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

全国

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円		
19年	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943	
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082	
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066	
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913	
23	91.1	-	92.1	-	101.3	-	831,032	126,509	213,030	
23年	2月	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
	3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
	4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
	5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
	6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,311	18,501
	7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
	8	90.5	93.6	90.9	94.6	103.6	102.8	81,986	12,337	20,622
	9	98.4	90.5	102.2	92.7	100.5	102.7	64,206	9,741	16,367
	10	95.3	92.5	94.5	92.9	105.0	103.6	67,273	10,364	17,389
	11	94.0	90.0	94.6	91.4	107.0	103.0	72,635	10,645	17,922
	12	93.9	93.4	97.8	95.6	99.9	100.0	65,984	10,157	16,667
24年	1	85.7	95.2	84.9	94.7	106.5	103.0	65,984	9,895	16,754
	2	r 93.2	r 94.1	r 94.3	r 95.7	r 106.6	r 103.1	66,928	9,788	16,378
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」			

宮崎県

年 月	生産						投資			
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物		
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額	
17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円		
19年	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854	
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592	
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228	
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996	
23	93.3	-	94.0	-	122.7	-	6,076	1,055,734	14,254	
23年	2月	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
	3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
	4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
	5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
	6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
	7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
	8	89.3	94.2	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
	9	96.0	91.2	97.0	93.2	121.2	124.2	469	73,411	1,050
	10	93.1	85.4	95.8	91.2	122.8	123.8	522	94,080	1,276
	11	91.5	84.8	92.8	87.6	123.5	121.7	563	94,069	1,187
	12	87.6	84.2	97.2	90.5	120.9	119.1	752	102,756	1,406
24年	1	85.5	93.5	84.5	93.6	123.4	119.8	540	75,727	1,025
	2	p 94.9	p 95.0	p 93.9	p 94.7	p 123.9	p 120.6	451	76,024	1,004
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」			